

令和2年6月26日公表

## 農業経営統計調査 令和元年産 小麦生産費 (組織法人経営)

### 【調査結果の概要】

令和元年産小麦の10a当たり資本利子・地代全額算入生産費（以下「全算入生産費」という。）は6万1,683円で、前年産に比べ10.0%増加し、60kg当たり全算入生産費は7,238円で、前年産に比べ22.6%減少した。

図 主要費目の構成割合（10a当たり）

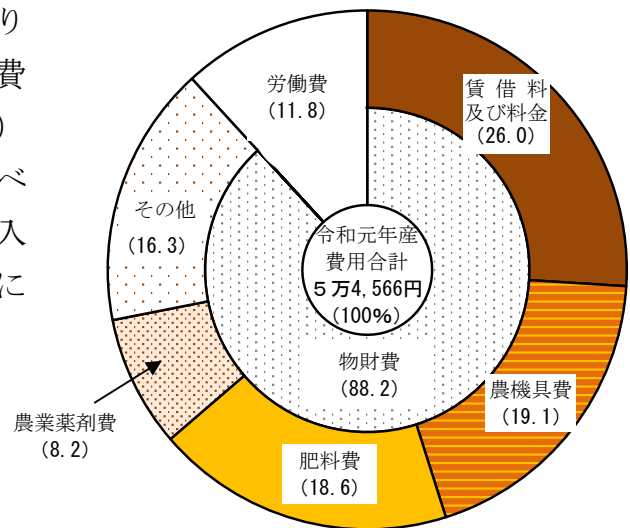


表1 令和元年産小麦生産費

区分	単位	10 a 当たり		60 kg 当たり	
		実数	対前年産増減率	実数	対前年産増減率
			%		%
物財費	円	48,132	10.1	5,646	△ 22.6
労働費	円	6,434	5.3	756	△ 25.7
費用合計	円	54,566	9.5	6,402	△ 23.0
生産費（副産物価額差引）	円	53,024	10.2	6,221	△ 22.5
支払利子・地代算入生産費	円	58,531	10.1	6,867	△ 22.6
資本利子・地代全額算入生産費	円	61,683	10.0	7,238	△ 22.6
収量	kg	512	42.6	-	-
1経営体当たり作付面積	a	2,001.5	2.5	-	-

本調査は、2015年農林業センサスに基づく農業経営体のうち、組織による農業経営を行い、販売するために小麦を作付けした法人格を有する経営体（組織法人経営）を対象に実施した。

本資料は、農林水産省ホームページの「統計情報」の次のURLから御覧いただけます。  
【 [https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/noukei/seisanhi\\_nousan/index.html#y12](https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/noukei/seisanhi_nousan/index.html#y12) 】

◎ 調査結果の利活用  
各種政策の実施状況の把握や効果の検証等の資料として様々な場面で利用。

◎ 関連データ

小麦生産費（個別経営）の推移

区分	10 a 当たり 全算入 生産費	物財費	労働費	60kg 当たり 全算入 生産費	10 a 当たり 労働時間	10 a 当たり 収量	1 経営体 当たり 作付面積	参 考	
								作付面積	収穫量
	円	円	円	円	時間	kg	a	ha	t
平成22年産	58,415	43,618	5,695	11,243	3.68	313	675.4	206,900	571,300
23	59,182	44,713	5,917	8,959	3.89	397	678.8	211,500	746,300
24	61,553	46,482	6,061	7,969	3.91	463	682.6	209,200	857,800
25	60,325	46,304	5,883	8,506	3.81	426	696.4	210,200	811,700
26	62,437	47,804	5,816	8,447	3.68	443	709.6	212,600	852,400
27	63,764	50,063	5,784	7,023	3.66	545	737.4	213,100	1,004,000
28	62,637	48,802	5,828	9,242	3.57	408	758.5	214,400	790,800
29	63,263	48,916	6,015	7,849	3.62	483	748.9	212,300	906,700
30	61,041	47,242	5,866	9,572	3.44	383	783.1	211,900	764,900
令和元	67,426	52,065	6,332	7,465	3.55	542	798.9	211,600	1,037,000

資料：農林水産省統計部「農産物生産費（個別経営）」、参考は同「作物統計」

## 【調査結果】

- 1 10 a 当たり全算入生産費は6万1,683円で、前年産に比べ10.0%増加した。  
これは、10 a 当たり収量の増加に伴う乾燥・調製委託数量の増加により、賃借料及び料金が増加したこと等による。
- 2 60kg 当たり全算入生産費は7,238円で、前年産に比べ22.6%減少した。  
これは、10 a 当たり収量が増加したことによる。

表2 小麦生産費（組織法人経営）

区 分	単位	平成30年産	令和元年産		対前年産 増減率
			実 数	構成割合	
10 a 当 たり				%	%
物 財 費	円	43,717	48,132	88.2	10.1
うち賃借料及び料金	〃	12,617	14,204	26.0	12.6
農 機 具 費	〃	8,875	10,435	19.1	17.6
肥 料 費	〃	9,403	10,125	18.6	7.7
農 業 薬 剤 費	〃	4,402	4,474	8.2	1.6
労 働 費	〃	6,109	6,434	11.8	5.3
費 用 合 計	〃	49,826	54,566	100.0	9.5
生産費（副産物価額差引）	〃	48,120	53,024	-	10.2
支払利子・地代算入生産費	〃	53,169	58,531	-	10.1
資本利子・地代全額算入生産費	〃	56,086	61,683	-	10.0
60 kg 当 たり 全 算 入 生 産 費	円	9,355	7,238	-	△ 22.6
10 a 当 たり 収 量	kg	359	512	-	42.6
10 a 当 たり 労 働 時 間	時間	3.67	3.77	-	2.7
1 経 営 体 当 たり 作 付 面 積	a	1,952.3	2,001.5	-	2.5

## 【統計表】

### 1 生産費

#### (1) 10a 当たり

区 分	集 計 経営体数	物							
		計	種 苗 費		肥 料 費		農 業 薬剤費	光 熱 動力費	その他の 諸材料費
			購 入	購 入					
平成 30 年 産	32	43,717	2,855	2,796	9,403	9,403	4,402	1,926	532
令和 元	33	48,132	2,877	2,821	10,125	10,125	4,474	2,244	441
対前年産増減率(%)	1	10.1	0.8	0.9	7.7	7.7	1.6	16.5	△ 17.1

注：集計経営体数の対前年産増減率は対前年差である。

区 分	労 働 費				費 用 合 計			
	計	構 成 員	直 接	間 接	計	購 入 (支払)	内 給	償 却
			労働費	労働費				
平成 30 年 産	6,109	5,075	5,881	228	49,826	39,216	5,144	5,466
令和 元	6,434	5,382	6,204	230	54,566	41,912	5,438	7,216
対前年産増減率(%)	5.3	6.0	5.5	0.9	9.5	6.9	5.7	32.0

#### (2) 60kg 当たり

区 分	物							
	計	種 苗 費		肥 料 費		農 業 薬剤費	光 熱 動力費	その他の 諸材料費
		購 入	購 入					
平成 30 年 産	7,294	476	466	1,569	1,569	735	321	89
令和 元	5,646	338	331	1,188	1,188	525	263	52
対前年産増減率(%)	△ 22.6	△ 29.0	△ 29.0	△ 24.3	△ 24.3	△ 28.6	△ 18.1	△ 41.6

区 分	労 働 費				費 用 合 計			
	計	構 成 員	直 接	間 接	計	購 入 (支払)	内 給	償 却
			労働費	労働費				
平成 30 年 産	1,018	846	979	39	8,312	6,543	858	911
令和 元	756	632	734	22	6,402	4,917	639	846
対前年産増減率(%)	△ 25.7	△ 25.3	△ 25.0	△ 43.6	△ 23.0	△ 24.9	△ 25.5	△ 7.1

単位：円

財			費							
土地改良 及び 水利費	賃借料 及び 料金	物件税及 び公課 諸負担	建 物 費		自 動 車 費		農 機 具 費		生 産 管 理 費	
				償却費		償却費		償却費		償却費
931	12,617	754	629	476	593	223	8,875	4,749	200	18
847	14,204	713	756	626	803	365	10,435	6,217	213	8
△ 9.0	12.6	△ 5.4	20.2	31.5	35.4	63.7	17.6	30.9	6.5	△ 55.6

副産物 価額	生産費 〔副産物〕 価額差引	支払利子	支払地代	支払利子・ 地代算入 生産費	自 己 資本利子	自作地 地 代	資本利子・地代 全額算入生産費 (全算入生産費)
1,542	53,024	99	5,408	58,531	1,327	1,825	61,683
△ 9.6	10.2	△ 16.1	9.7	10.1	16.4	2.7	10.0

単位：円

財			費							
土地改良 及び 水利費	賃借料 及び 料金	物件税及 び公課 諸負担	建 物 費		自 動 車 費		農 機 具 費		生 産 管 理 費	
				償却費		償却費		償却費		償却費
155	2,105	126	105	79	99	37	1,481	792	33	3
99	1,666	84	88	73	94	43	1,224	729	25	1
△ 36.1	△ 20.9	△ 33.3	△ 16.2	△ 7.6	△ 5.1	16.2	△ 17.4	△ 8.0	△ 24.2	△ 66.7

副産物 価額	生産費 〔副産物〕 価額差引	支払利子	支払地代	支払利子・ 地代算入 生産費	自 己 資本利子	自作地 地 代	資本利子・地代 全額算入生産費 (全算入生産費)
181	6,221	12	634	6,867	156	215	7,238
△ 36.5	△ 22.5	△ 40.0	△ 22.9	△ 22.6	△ 17.9	△ 27.4	△ 22.6

## 2 生産概況

区 分	1 経営体 当 たり 作 付 面 積	10 a 当 たり 収 量	10 a 当 たり 労 働 時 間			
			計	構 成 員	直 接 労 働 時 間	間 接 労 働 時 間
	a	kg	時間	時間	時間	時間
平成 30 年 産	1,952.3	359	3.67	3.02	3.54	0.13
令和 元	2,001.5	512	3.77	3.15	3.63	0.14
対前年産増減率 (%)	2.5	42.6	2.7	4.3	2.5	7.7

## 3 経営概況（1 経営体当たり）

区 分	構 成 員 数	農 業 年 雇	構 成 農 世 家 帯	経 営 耕 地 面 積		
				田	畑	
	人	人	戸	a	a	a
平成 30 年 産	14.8	1.4	14.5	4,709	3,491	1,218
令和 元	15.1	1.5	13.6	5,373	3,538	1,835
対前年産増減率 (%)	2.0	7.1	△ 6.2	14.1	1.3	50.7

## 【調査の概要】

### 1 調査の目的

農業経営統計調査の小麦生産費統計は、小麦の生産コストを明らかにし、農政（生産対策、経営改善対策等）の資料を整備することを目的としている。

### 2 調査の対象

本調査は、2015年農林業センサスに基づく農業経営体のうち、組織による農業経営を行い、小麦を作付けし、販売する法人格を有する経営体（組織法人経営）を対象に実施した。

### 3 調査事項

小麦の生産活動を維持・継続するために投入した費目別の費用、労働時間等

### 4 調査期間

調査期間は、平成30年9月から令和元年8月までの1年間である。

### 5 調査方法

調査は、職員又は統計調査員が調査対象経営体の決算書類等（貸借対照表、損益計算書その他会計に関する書類）を閲覧し、小麦の生産のために投下した労働時間、使用した資材、生産物の処分方法等を調査簿に転記する方法、職員又は統計調査員による調査対象経営体の代表者（調査協力者）に対する面接調査の併用によって行った。

### 6 調査対象経営体数（標本の大きさ）

33経営体（うち、集計経営体数：33経営体）

注：調査対象経営体のうち、調査期間中に調査不能となった調査対象経営体及び過去5か年の10a当たり収量のうち、最高及び最低の年を除いた3年間の10a当たり平均収量に対する調査年の収量の増減収率が±70%以上であった調査対象経営体を除いた調査対象経営体を集計経営体としている。

### 7 集計方法

調査対象経営体ごとにウェイトを定め、集計対象とする区分ごとに次式により算出した。

この場合のウェイトとは、都道府県別作付面積規模別に調査対象経営体数を、当該年産の「経営所得安定対策等加入申請者数」のうち小麦の作付け（営農計画）のある法人経営体数で除した値の逆数としている。

#### (1) 1経営体当たり平均値

$$1 \text{ 経営体当たり平均値} = \frac{\sum_{i=1}^n w_i x_i}{\sum_{i=1}^n w_i}$$

- $x_i$  : 集計対象とする区分に属する*i*番目の集計経営体の*X*項目の調査結果  
 $w_i$  : 集計対象とする区分に属する*i*番目の集計経営体のウェイト  
 $n$  : 集計対象とする区分に属する集計経営体数

## (2) 計算単位当たり生産費

$$\text{計算単位当たり生産費} = \frac{\sum_{i=1}^n w_i c_i}{\sum_{i=1}^n w_i v_i}$$

- $c_i$  : 集計対象とする区分に属する*i*番目の集計経営体の生産費の調査結果  
 $v_i$  : 集計対象とする区分に属する*i*番目の集計経営体の計算単位の数量の調査結果  
 $w_i$  : 集計対象とする区分に属する*i*番目の集計経営体のウエイト  
 $n$  : 集計対象とする区分に属する集計経営体数

## 8 実績精度

60kg当たり全算入生産費を指標とした全国平均の実績精度を標準誤差率（標準誤差の推定値 ÷ 推定値 × 100）により示すと4.7%である。

## 9 用語の解説

- (1) 構成員とは、法人に出資をしている個人のうち、事業に1日以上従事した者をいう。
- (2) 農業年雇とは、構成員以外で年間7月以上雇用している者をいう。
- (3) 構成農家世帯とは、法人に出資をしている個人の属する農家世帯をいう。
- (4) 構成員労働費とは、構成員労働時間に「毎月勤労統計調査」（厚生労働省）の「建設業」、「製造業」及び「運輸業、郵便業」に属する5～29人規模の事業所における賃金データ（都道府県単位）を基に算出した男女同一単価（当該地域で男女を問わず実際に支払われた平均賃金）を乗じて評価したものである。
- (5) 自作地地代とは、その地方の類地（調査対象作目の作付地と地力等が類似している作付地）の小作料で評価したものである。
- (6) 自己資本利子とは、総資本額から借入資本額を差し引いた自己資本額に年利4%を乗じて算出したものである。

## 10 利用上の注意

- (1) 表中に用いた記号は、次のとおりである。  
「－」 : 事実のないもの  
「△」 : 負数又は減少したもの
- (2) この統計表に掲載された数値を他に転載する場合は、「農業経営統計調査 令和元年産小麦生産費（組織法人経営）」（農林水産省）による旨を記載してください。

## 11 その他

この資料の詳細な数値は、ホームページに掲載（令和3年3月予定）するとともに、その後刊行する『農業経営統計調査報告 令和元年産 農産物生産費（組織法人経営）』に掲載する。なお、公表した数値の正誤情報は、ホームページでお知らせする。



【 ホームページ掲載案内 】

- 各種農林水産統計調査は、農林水産省ホームページ中の統計情報で御覧いただけます。

【 <https://www.maff.go.jp/j/tokei/> 】

この結果は、分野別分類「農家の所得や生産コスト、農業産出額など」、品目別分類「麦」の「農産物生産費統計」で御覧いただけます。

【 [https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/noukei/seisanhi\\_nousan/index.html#y12](https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/noukei/seisanhi_nousan/index.html#y12) 】

お問合せ先

◎本統計調査結果について

農林水産省 大臣官房統計部  
経営・構造統計課 農産物生産費統計班  
電話：（代表）03-3502-8111 内線3631  
（直通）03-6744-2040  
FAX： 03-5511-8772

◎農林水産統計全般について

農林水産省 大臣官房統計部  
統計企画管理官 統計広報推進班  
電話：（代表）03-3502-8111 内線3589  
（直通）03-6744-2037  
FAX： 03-3501-9644



政府統計

政府統計の総合窓口  
(e-Stat)

<https://www.e-stat.go.jp/>